

地域住民生活等
緊急支援交付金

福祉灯油購入助成の恒常的支援 住宅リフォーム助成制度への活用周知を

田村議員
初質問



日本共産党の田村貴昭衆院議員は1月30日の総務委員会で「地域住民生活等緊急支援のための交付金」について質問。灯油購入助成金の恒常的財政支援や、交付金が住宅リフォーム助成制度に活用可能であることの周知などを国に求めました。質問の要旨を紹介します。

日本共産党

越冬対策は低所得者の命と健康を左右する課題 国は自治体の灯油購入助成を恒常的に援助すべき

田村議員は、地方自治体が低所得者を対象に、独自の努力でおこなっている灯油購入助成（福祉灯油）について質問。「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の例示メニューに灯油購入助成が挙げられていることについて、地元福岡で調べた灯油価格や生活保護受給者の声を紹介し、恒常的な財政支援を求めました。

●田村議員 生活困窮者にとって越冬対策は命と健康にかかわる毎年の課題であり、今年度の補正計上で終わらせてはならない。恒常的な財政措置を強く求める。

●田村議員 政府が今回、交付金活用の例示メニューとして自治体の灯油購入助成の支援をしようとするのであれば、安定的・恒常的な財政支援を検討すべきではないか。住民の暮らしを守るため、自治体の努力を応援する立場から検討すべきだ。

○高市早苗総務大臣 原油価格の動向や生活者に与える影響等を踏まえて対応していきたい。

交付金は住宅リフォーム助成制度にも活用可能 例示メニューに加えて自治体に周知を

田村議員は、各地の自治体を取り組んでいる住宅リフォーム助成制度が住民の暮らしを応援すると同時に、地域の建築業者の仕事起こしに大きな成果を上げていることをあげ、交付金の「地域消費喚起・生活支援型」に含まれるか質問。内閣府の平将明副大臣は、住宅リフォーム助成に活用できると認めました。

て適用対象になるか。

○平将明内閣府副大臣 消費喚起効果が高ければ対象になること自体は差し支えない。制度設計に工夫は必要。

●田村議員 全国で住宅リフォーム助成制度を導入する自治体が増えている。交付金として

●田村議員 全国で600以上の自治体で導入され、経済波及効果は10〜25倍あるといわれている。例示メニューに加えて自治体に周知を図ってほしい。

国の施策押し付けのための交付金の傾斜配分はやめよ

田村議員は、交付金のうち「地方創生先行型」の上乗せ部分（300億円）を国の査定で配分に傾斜をつけるとしていることについて質問。全国知事会の山田啓二会長（京都府知事）が「国が望むような芸をしたところにお金をあげるみたいなのは、一番地方にとっては変な形だ」と交付金に懸念を表明していることを紹介し、「国の施策を地方に押し付けることになる」と述べました。

田村議員は、国が十分な準備期間もないまま活用計画を立てるよう地方自治体に迫っていることを指摘し、住民や議会の意見、自治体の創意を尊重した対応を強く求めました。

地域住民生活等緊急支援のための交付金

・地域消費喚起・生活支援型2500億円
・地方創生先行型1700億円（基礎交付分1400億円、上乗せ交付金300億円）